



# 平成16年2月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月16日

上場会社名 **エコトレーディング株式会社**  
 コード番号 7427

上場取引所 東証2・大証2  
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋一彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 松田好弘

TEL (0798)41-8317

決算取締役会開催日 平成16年4月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	50,233	14.3	793	36.6	819	63.2
15年2月期	43,956	5.8	581	2.9	501	16.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	442	81.9	86 05	83 37	8.1	5.3	1.6
15年2月期	243	74.6	49 17	-	4.7	3.5	1.1

(注) 期中平均株式数 16年2月期 4,946,465株 15年2月期 4,946,468株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年2月期	18 00	8 00	10 00	89	20.9	1.6
15年2月期	16 00	8 00	8 00	79	32.5	1.5

(注) 16年2月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 特別配当 -円-銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	16,462	5,689	34.6	1,146 85
15年2月期	14,263	5,295	37.1	1,070 65

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 4,946,465株 15年2月期 4,946,465株  
 期末自己株式数 16年2月期 81株 15年2月期 81株

## 2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,381	465	210	8 00	-	-
通期	54,762	930	461	-	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円86銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
 経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、平成16年2月期決算短信(連結)の7頁を参照してください。

## 添付資料

## (1) 個別財務諸表等

## (1) - 1 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 32 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		第 33 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,070,026		1,269,525		199,499
2. 受取手形	2,251,752		2,891,399		639,647
3. 売掛金	5,340,778		6,281,925		941,147
4. 商品	1,889,726		2,031,751		142,025
5. 貯蔵品	8,549		7,055		1,493
6. 前払費用	36,201		45,655		9,453
7. 繰延税金資産	199,911		95,018		104,893
8. 短期貸付金	550,000		-		550,000
9. 未収入金	917,657		1,032,589		114,932
10. その他	5,523		5,401		121
11. 貸倒引当金	432,766		145,870		286,895
流動資産合計	11,837,360	83.0	13,514,453	82.1	1,677,092
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	569,661		620,819		51,157
建物	1,204,479		1,312,739		108,259
減価償却累計額	634,818		691,920		57,101
2. 構築物	1,882		2,506		623
構築物	9,962		9,239		723
減価償却累計額	8,079		6,733		1,346
3. 機械及び装置	50		46		4
機械及び装置	806		806		-
減価償却累計額	755		759		4
4. 車両及び運搬具	2,268		1,127		1,140
車両及び運搬具	9,410		8,925		484
減価償却累計額	7,141		7,798		656
5. 器具及び備品	20,896		28,916		8,020
器具及び備品	85,188		101,622		16,433
減価償却累計額	64,292		72,706		8,413
6. 土地	611,230		611,230		-
7. 建設仮勘定	76,100		-		76,100
有形固定資産合計	1,282,090	9.0	1,264,647	7.7	17,443
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	1,379		1,624		244
2. 電話加入権	10,847		10,847		-
3. その他	450		400		50
無形固定資産合計	12,676	0.1	12,871	0.1	194
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	308,530		439,370		130,839
2. 関係会社株式	52,590		52,590		-
3. 出資金	10,600		10,600		-
4. 長期貸付金	106,268		697,557		591,289
5. 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	18,013		10,634		7,379
6. 長期前払費用	45,785		54,941		9,155
7. 繰延税金資産	178,312		265,255		86,942
8. 敷金・保証金	265,578		251,662		13,915
9. 保険積立金	149,121		168,021		18,900
10. その他	38,300		38,300		-
11. 貸倒引当金	41,963		318,886		276,923
投資その他の資産合計	1,131,136	7.9	1,670,045	10.1	538,909
固定資産合計	2,425,904	17.0	2,947,564	17.9	521,660
資産合計	14,263,264	100.0	16,462,018	100.0	2,198,753

(単位：千円)

期 別 科 目	第 32 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		第 33 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	1,615,471		1,729,909		114,438
2. 買掛金	3,669,782		5,189,290		1,519,508
3. 短期借入金	300,000		300,000		-
4. 一年以内返済予定長期借入金	963,000		1,000,000		37,000
5. 未払金	522,372		625,551		103,179
6. 未払法人税等	91,050		262,053		171,002
7. 未払消費税等	55,822		30,049		25,772
8. 未払費用	103,193		120,405		17,211
9. 前受金	72,246		89,086		16,840
10. 預り金	8,435		22,559		14,124
11. 賞与引当金	64,600		68,900		4,300
12. その他	3,149		946		2,203
流動負債合計	7,469,123	52.4	9,438,751	57.3	1,969,628
固定負債					
1. 長期借入金	1,000,000		950,000		50,000
2. 退職給付引当金	104,550		105,438		887
3. 役員退職慰労引当金	189,217		203,572		14,354
4. 預り保証金	204,450		-		204,450
5. その他	-		74,450		74,450
固定負債合計	1,498,218	10.5	1,333,461	8.1	164,757
負債合計	8,967,342	62.9	10,772,213	65.4	1,804,871
( 資本の部 )					
資本金	1,422,057	10.0	-	-	1,422,057
資本準備金	1,365,595	9.5	-	-	1,365,595
利益準備金	84,922	0.6	-	-	84,922
その他の剰余金					
(1) 任意積立金	2,000,000		-		2,000,000
別途積立金	2,000,000		-		2,000,000
(2) 当期末処分利益	427,777		-		427,777
その他の剰余金合計	2,427,777	17.0	-	-	2,427,777
その他有価証券評価差額金	4,323	0.0	-	-	4,323
自己株式	107	0.0	-	-	107
資本合計	5,295,922	37.1	-	-	5,295,922

(単位：千円)

期 別 科 目	第 32 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		第 33 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資本金	-	-	1,422,057	8.6	1,422,057
資本剰余金					
資本準備金	-		1,365,595		1,365,595
資本剰余金合計	-	-	1,365,595	8.3	1,365,595
利益剰余金					
(1) 利益準備金	-		84,922		84,922
(2) 任意積立金	-		2,150,000		2,150,000
(3) 当期末処分利益	-		627,242		627,242
利益剰余金合計	-	-	2,862,165	17.4	2,862,165
其他有価証券評価差額金	-	-	40,094	0.3	40,094
自己株式	-	-	107	0.0	107
資本合計	-	-	5,689,805	34.6	5,689,805
負債・資本合計	14,263,264	100.0	16,462,018	100.0	2,198,753

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**(1) - 2 損益計算書**

(単位：千円)

科 目	第 32 期		第 33 期		比較増減
	( 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日 )		( 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日 )		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	43,956,981	100.0	50,233,913	100.0	6,276,932
売上原価	38,083,625	86.6	43,743,707	87.1	5,660,081
1. 商品期首たな卸高	2,127,423		1,889,726		237,697
2. 当期商品仕入高	37,845,969		43,886,510		6,040,541
合計	39,973,393		45,776,237		5,802,844
3. 他勘定への振替高	40		778		737
4. 商品期末たな卸高	1,889,726		2,031,751		142,025
売上総利益	5,873,355	13.4	6,490,206	12.9	616,850
販売費及び一般管理費	5,292,302	12.1	5,696,570	11.3	404,267
1. 荷造運搬費	1,432,771		1,831,100		398,328
2. 貸倒引当金繰入額	-		4,509		4,509
3. 報酬・給与・手当	1,828,726		1,774,752		53,974
4. 賞与引当金繰入額	64,600		68,900		4,300
5. 退職給付費用	25,804		13,875		11,928
6. 役員退職慰労引当金繰入額	14,149		14,354		205
7. 福利厚生費	216,497		225,539		9,041
8. 減価償却費	61,501		77,005		15,503
9. 不動産賃借料	393,980		395,769		1,789
10. リース料	279,535		-		279,535
11. その他	974,734		1,290,763		316,028
営業利益	581,053	1.3	793,635	1.6	212,582
営業外収益	62,618	0.1	69,976	0.1	7,358
1. 受取利息	7,999		8,013		14
2. 受取配当金	2,457		2,072		384
3. 受取賃貸料	38,193		37,777		415
4. その他	13,967		22,112		8,144

(単位：千円)

期 別 科 目	第 32 期 ( 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日 )		第 33 期 ( 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日 )		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外費用	141,772	0.3	44,555	0.1	97,217
1. 支払利息	29,628		30,767		1,139
2. 手形売却損	-		6,184		6,184
3. 支払信託手数料	-		7,379		7,379
4. 貸倒引当金繰入額	98,585		-		98,585
5. その他	13,559		223		13,335
経常利益	501,898	1.1	819,057	1.6	317,158
特別利益	27,049	0.1	5,643	0.0	21,406
1. 投資有価証券売却益	3,782		-		3,782
2. 貸倒引当金戻入益	13,425		5,643		7,782
3. 役員退職慰労引当金戻入益	9,842		-		9,842
特別損失	11,387	0.0	3,752	0.0	7,635
1. 固定資産除却損	2,417		3,702		1,285
2. 投資有価証券売却損	21		-		21
3. 投資有価証券評価損	8,949		-		8,949
4. 貸倒引当金繰入額	-		50		50
税引前当期純利益	517,560	1.2	820,947	1.6	303,387
法人税、住民税及び事業税	294,586	0.7	390,887	0.7	96,300
法人税等調整額	20,261	0.1	12,504	0.0	7,757
当期純利益	243,234	0.6	442,564	0.9	199,329
前期繰越利益	224,114		224,249		135
中間配当額	39,571		39,571		-
当期末処分利益	427,777		627,242		199,464

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (1) - 3 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 32 期		第 33 期		比較増減
	(株主總會承認日 平成 15 年 5 月 22 日)		(株主總會承認日 平成 16 年 5 月 26 日)		
	金 額		金 額		
当期末処分利益		427,777		627,242	199,464
利益処分額		203,527		416,401	212,873
1. 配当金	39,571		49,464		9,892
2. 役員賞与金	13,955		16,936		2,980
(うち監査役賞与金)	( 1,000)		( 1,000)		( - )
3. 任意積立金					
別途積立金	150,000		350,000		200,000
次期繰越利益		224,249		210,840	13,408

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 1 株当たり配当金の内訳

	平成 15 年 2 月期			平成 16 年 2 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	16 00	8 00	8 00	18 00	8 00	10 00
(内訳)						
記念配当	-	-	-	2 00	-	2 00

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品……総平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品……最終仕入原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年~31年

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。



## (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## (3)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり純資産額は、1,067円83銭、1株当たり当期純利益は、46円35銭であります。

## 表示方法の変更

預り保証金は、従来は固定負債に区分掲記しておりましたが、当期において負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、固定負債の「その他」に含めた預り保証金は74,450千円であります。

リース料は、従来は販売費及び一般管理費に区分掲記しておりましたが、当期において販売費及び一般管理費合計の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費の「その他」に含めたリース料は284,025千円であります。

手形売却損は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における手形売却損は5,201千円であります。

支払信託手数料は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における支払信託手数料は5,208千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保提供資産		
定期預金	125,000 千円	- 千円
建物	219,553 千円	91,314 千円
<u>土地</u>	<u>390,960 千円</u>	<u>220,500 千円</u>
計	735,513 千円	311,814 千円
(2) 上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	233,000 千円	120,000 千円
長期借入金	600,000 千円	700,000 千円
<u>預り保証金</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>- 千円</u>
計	958,000 千円	820,000 千円
2. 授権株式数	12,000,000 株	12,000,000 株
発行済株式総数	4,946,546 株	4,946,546 株
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
短期貸付金	550,000 千円	- 千円
長期貸付金	- 千円	550,000 千円
4. 配当制限		
その他の剰余金の金額のうち商法第 290 条第 1 項の規定により、利益の配当に充当することが制限されているものは次のとおりであります。		
その他有価証券評価差額金	4,323 千円	- 千円
自己株式	107 千円	- 千円
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は次のとおりであります。		
	- 千円	40,094 千円
5. 受取手形割引高	1,198,586 千円	1,503,636 千円
6. 期末日満期手形	-	<p>当期末は、金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 62,217 千円 支払手形 545,542 千円</p>

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 他勘定への振替高は次のとおりであります。		
	販管費及び一般管理費 「その他」 40 千円	販管費及び一般管理費 「その他」 778 千円
	計 40 千円	計 778 千円
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
受取賃貸料	31,560 千円	31,560 千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	1,837 千円	1,460 千円
構築物	- 千円	103 千円
車両及び運搬具	150 千円	289 千円
器具及び備品	428 千円	99 千円
<u>敷金・保証金</u>	<u>- 千円</u>	<u>1,750 千円</u>
計	2,417 千円	3,702 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
器具及び備品		
取得価額相当額	533,524 千円	479,496 千円
減価償却累計額相当額	334,111 千円	328,188 千円
期末残高相当額	199,412 千円	151,308 千円
機械及び装置		
取得価額相当額	50,213 千円	45,063 千円
減価償却累計額相当額	26,865 千円	25,263 千円
期末残高相当額	23,347 千円	19,800 千円
車両及び運搬具		
取得価額相当額	4,588 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	4,373 千円	- 千円
期末残高相当額	214 千円	- 千円
ソフトウェア		
取得価額相当額	139,531 千円	193,217 千円
減価償却累計額相当額	76,418 千円	82,079 千円
期末残高相当額	63,112 千円	111,137 千円
合計		
取得価額相当額	727,856 千円	717,777 千円
減価償却累計額相当額	441,769 千円	435,530 千円
期末残高相当額	286,086 千円	282,246 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	127,704 千円	110,853 千円
<u>1 年超</u>	<u>174,539 千円</u>	<u>185,207 千円</u>
計	302,243 千円	296,061 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	152,693 千円	154,003 千円
減価償却費相当額	143,075 千円	143,907 千円
支払利息相当額	7,223 千円	6,845 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
(5) 利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3,829千円	6,059千円
<u>1年超</u>	<u>5,787千円</u>	<u>12,321千円</u>
計	9,616千円	18,381千円

(有価証券関係)

前期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	(当 期)
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金繰入限度超過額	44,581千円
賞与引当金繰入限度超過額	24,389千円
未払事業税	22,445千円
その他	<u>3,602千円</u>
繰延税金資産(流動)合計	95,018千円
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金繰入額	82,528千円
貸倒引当金繰入限度超過額	127,121千円
退職給付引当金繰入限度超過額	37,252千円
関係会社株式評価損	43,746千円
その他	<u>1,943千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	292,591千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	<u>27,336千円</u>
繰延税金負債(固定)合計	27,336千円
繰延税金資産(固定)の純額	265,255千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)
法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久的に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	2.0%
その他	<u>1.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1%</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっております。

この税率変更が当期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当期純利益に与える影響額はいずれも軽微であります。

## (2) 役員の変動

平成 16 年 5 月 26 日付

### 退任予定取締役

<u>現在の役職名</u>	<u>(退任後の役職名)</u>	<u>氏 名</u>
取締役 中部支社長	( 執行役員 中部支社長 )	米本 計之
取締役 物流・システム本部 部長	( 執行役員 物流・システム部長 )	前田 琢磨

### 新任監査役候補

<u>予定される新役職名</u>	<u>(現在の役職名)</u>	<u>氏 名</u>
監査役 ( 常勤 )	( 内部監査室長 )	田尻 勝敏
監査役 ( 非常勤 )	( 税 理 士 )	古西 豊

(注) 古西 豊氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

### 退任予定監査役

<u>現在の役職名</u>	<u>(退任後の役職名)</u>	<u>氏 名</u>
監査役 ( 常勤 )	( 執行役員 総務本部長 )	藤林 順次郎
監査役 ( 非常勤 )		竹下 和博

以 上